



4

会議までの横浜市の取組

国際技術協力の拡大	040
ビジネス支援の強化、女性の活躍推進	044
次世代育成・市民交流の充実	047
危機管理・施設管理	100
プロモーション	103
関連会議等への参加	122
横浜市会の活動	125
日本アフリカ友好横浜市議員連盟の活動	127

国際技術協力の拡大

アフリカへの主な技術協力

概要

横浜市は人口急増に伴うインフラ不足や環境問題などさまざまな都市課題を乗り越え、成長を続けてきました。こうした成長の過程で積み重ねてきた経験や技術を活かし、独立行政法人国際協力機構（JICA）や政府、国際機関と連携して国際技術協力を進めています。

内容

1 水道分野

平成30年度末までにアフリカ47か国から574名を研修員として受け入れ、また、13か国に71名の職員を派遣し、技術協力を行ってきました。近年の取組では、平成26年度からマラウイ国ブランタイヤ市に職員を派遣して水道事業の改善を支援しています。また、令和元年6月からは同国リロングウェ市に職員を長期で派遣するなど、アフリカにおける水道環境改善に協力・貢献しています。

2 港湾分野

毎年アフリカ各国から研修員等を受け入れ、横浜港の整備開発状況や物流効率化の取組、維持管理・運営状況などを紹介しています。平成30年度は、アフリカの19か国51名が横浜港を訪問しました。

3 廃棄物管理分野

廃棄物処理施設でアフリカ各国関係者の視察を積極的に受け入れているほか、環境省・JICA・国連環境計画（UNEP）・国連人間居住計画（UN-Habitat）及び横浜市のイニシアチブで設立した「アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）」を通じて、アフリカ各国・都市の関係者に横浜市における廃棄物管理の経験や技術を紹介する研修をこれまで28か国61名に実施するなど、アフリカの廃棄物管理の向上に向けた支援を行っています。



JICA 短期派遣事業（マラウイでの漏水調査指導）



JICA 課題別研修（アフリカ地域港湾物流効率化）



JICA 国別研修（モザンビーク・ナカラ港運営改善支援）



廃棄物管理研修（収集事務所での市民啓発イベント視察）

4 国土交通省との連携

国土交通省は、日本の「質の高いインフラ」を支える技術や経験等について、アフリカ各国に対して積極的に情報発信するとともに、相手国との官民双方の関係構築、交流の促進を図るための取組を進めています。

(1) シティ・ツアーの視察受入

国土交通省が外務省との共催で実施した「シティ・ツアー」の一環で、アフリカ14か国から駐日大使7名をはじめ大使館関係者19名が横浜を訪問しました。横浜市港湾局が船上から港の開発状況の紹介、また、歴史的建造物である横浜赤レンガ倉庫の活用の紹介などを行いました。

(ア) 受入日：平成29年12月8日(金)

(イ) 参加国：14か国(下線は大使参加国)

アンゴラ、ウガンダ、エジプト、
エチオピア、ガーナ、ザンビア、
ジンバブエ、トーゴ、ベナン、ボツワナ、
マリ、モザンビーク、リベリア、レソト

(2) アフリカ・インフラ協議会(JAIDA)への参加

平成28年9月に国土交通省・日本企業等によりアフリカ・インフラ協議会(JAIDA)が設立されました。横浜市は、本協議会に自治体として唯一参加しています。

5 国際会議等における横浜の経験の共有

アフリカの地方自治体関係者などが集まる「全アフリカ市町村長サミット」に参加し、小林副市長がオープニングスピーチのほか3つのセッションに登壇しました。セッションでは、横浜市の急激な都市化と課題解決の経験について、参加者と共有しました。

(1) 主催者

アフリカ都市・地方政府連合(UCLGA)

(2) 期間

平成30年11月20日(火)・21日(水)



廃棄物管理研修(ごみ集積場所の視察)



シティ・ツアーでの赤レンガ倉庫視察



全アフリカ市町村長サミットでのスピーチ

(3) 場所

モロッコ マラケシュ

(4) 登壇セッション

ア 人口動態について

イ 廃棄物管理提供に向けた地域戦略について

ウ 新しい地域経済への移行について

国際技術協力の拡大

共同声明都市コートジボワール・アビジャン自治区との取組

概要

平成29年9月、コートジボワール共和国アビジャン自治区のロベール・ブグレ・マンベ知事が横浜を訪れ、林市長との間で、両自治体が都市課題解決・開発の促進、女性の活躍推進、若い世代の交流促進などの分野で経験の共有や意見交換を行い連携を深めていくことを確認し、交流協力共同声明を発表しました。共同声明の発表以来、横浜市とアビジャン自治区は交流を積み重ねています。

内容

1 コートジボワール経済インフラ大臣が横浜を訪問 (平成30年2月)

コフィ・アメデ・クアク経済インフラ大臣が独立行政法人国際協力機構(JICA)の招へいプログラムで訪日し、横浜市道路局から、交差点の立体化をはじめとする渋滞緩和の実例などを紹介しました。

2 アビジャン自治区で都市課題解決に向けた技術 協力を実施(平成30年4月)

渡辺副市長と佐藤祐文 日本アフリカ友好横浜市民会議員連盟会長をはじめとするメンバーがアビジャン自治区を訪問しました。

アビジャン自治区と「都市課題解決経験共有セミナー」を共催したほか、アトランティッド国立小学校やビジネスウーマンとの交流、マンベ知事との面会等、共同声明に沿った協力を進めました。

3 女性活躍・起業支援施策の意見交換 (平成30年8月)

横浜市とJICAとの連携による研修事業「日アフリカ・ビジネスウーマン交流プログラム」で、コートジボワールを含むアフリカ7か国のビジネスウーマン(女性企業家)・関係政府職員が横浜を訪問し、横浜市の女性活躍を担当する職員と意見交換を行いました。



共同声明の発表



経済インフラ大臣に道路施策を紹介



アビジャン自治区で開催された都市課題解決経験共有セミナー



日アフリカ・ビジネスウーマン交流プログラム

4 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会
横浜市がコートジボワールのホストタウンとして
登録(平成30年10月)

大会開催に合わせ、来日するオリンピック選手・関係者等と市民との交流や、日本人オリンピックアン・パラリンピアンとの交流などを予定しています。



市立桜岡小学校との交流

5 「コートジボワール ビジネスワークショップ」を
開催(平成30年12月)

横浜市、JICA及び独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)の共催により開催しました。ワークショップでは、活況あふれる現地の様子やビジネス展開のメリット、JICA及びJETROによるアフリカビジネス支援メニューについて紹介しました。



コートジボワール ビジネスワークショップ

6 第7回アフリカ開発会議開催に合わせた両市の
取組の発信と交流(令和元年8月)

マンベ知事ほかアビジャン自治区の一行が横浜を訪れました。マンベ知事と林市長は、「アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)」第2回全体会合の同じハイレベルセッションに登壇し、「第2回日・アフリカ官民インフラ会議」では平原副市長がコネ建設・住宅・都市計画大臣と「持続可能な都市の実現」をテーマとしたセッションに登壇するなど、両市の取組を紹介しました。



アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)
第2回全体会合に登壇するマンベ知事

また、アビジャン自治区一行は、市内企業との意見交換、みなとみらい地区の視察、シンポジウム「女性と少女が変えるアフリカの未来」への参加を通じ、共同声明の取組分野について交流を深めました。



市内企業と交流するクリバリ首相(中央)と
マンベ知事(中央左)